



NEWS RELEASE

シンワオックス株式会社

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 シンワオックス株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 2654 (URL <http://www.shinwa-ox.com/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今田 輝幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長 (氏名) 松浦 公司 TEL : (06) 6683-3101

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	21,169	17.0	△411	—	△575	—	△725	—
19年3月期第3四半期	18,090	33.6	△478	—	△646	—	△649	—
19年3月期	25,802	—	△783	—	△1,028	—	△1,658	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△23	59	—	—
19年3月期第3四半期	△42	67	—	—
19年3月期	△90	42	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	11,154	636	5.4	15 26
19年3月期第3四半期	15,247	1,274	8.4	45 68
19年3月期	12,523	263	2.1	9 42

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	28,072	8.8	△336	—	△523	—	△706	—	△22	96

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移する等、緩やかながら景気拡大が続きましたが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とする米国の景気減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

食肉業界におきましては、需要が伸び悩む中、競合各社間による競争の激化に加え、原料価格の上昇等依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループの卸売事業におきましては、高い利益率が見込める商材に絞り込み、販売を強化してまいりました。その成果が下半期以降出始め、より効率的な事業へとビジネスモデルを転換させつつあります。その結果、売上高は減少しましたが、粗利益率が前年同期と比較して 0.5 ポイント改善いたしました。

外食業界におきましては、原料価格の上昇が続くなど、引き続き厳しい状況にあります。また産地や賞味期限の偽装問題など食の安全・安心に対する消費者の意識の高まりがさらに強くなっており、品質管理体制に、より一層の強化が求められております。

こうした中、当社グループの外食事業におきましては、不採算店舗の退店および収益改善を継続的に実施することで、営業損失を吸収したほか、販売促進費をはじめとする販管費の圧縮（一部会計処理方法の変更による振替（販売促進値引を販管費より売上値引に変更）を含む。）により、営業利益率を改善いたしました。特に「銀座蔵人 ヒルトンプラザ ウェスト店」をはじめとする和食業態におきましては、売上高、営業利益ともに前年同期を上回る店舗も多く、厳しい環境下におきましても堅調な伸びをみせております。

ホテル業界におきましては、関西地区における競合他社の開業および改装等が相次ぐなど、競争が激化しており、益々厳しい状況となっております。

こうした中、当社グループのホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、宴会、婚礼等の利用者が増加しており、安定的な売上を確保するに至っております。特に当第 3 四半期の 3 ヶ月間においては、飛躍的に売上高が増加（当期第 1 四半期対比 38.8%増 ※四半期ごとの平均値による対比）しております。また、販管費の抜本的な見直しなど収益改善に向けた取り組みにより、当第 1 四半期に比べ販管費比率が 18.9 ポイント改善（※四半期ごとの平均値による対比）するなど大きく収益に貢献いたしました。これにより、ホテル事業単体での黒字化の目処が立ってまいりました。

また、固定費（本部経費）につきましては、大幅なスリム化の断行により、合併（平成 18 年 8 月）当初に比べ 40.1%の経費圧縮を達成しております。

このような状況の下、当社グループは、「育成」と「撤退」の選別による事業再編を推し進めており、当第 3 四半期の 3 ヶ月間においては、各事業部門によるこれまでの取組みに一定の成果が見られ、経常利益を確保するにいたりました。

上述のとおり、当社グループの利益体質は着実に改善されており、当該再編計画をさらに推進することで、早期に業績回復できるものと見込んでおります。また、今後におきましては、より強固な経営基盤を構築すると同時に、新規出店および M&A 等を視野に入れた積極的経営へと転換を図ってまいります。

以上の結果、当社グループの当第 3 四半期の業績は、下半期以降においては、堅調に推移いたしましたが、上半期における業績不振もあり、売上高 21,169 百万円、営業損失 411 百万円、経常損失 575 百万円、当第 3 四半期純損失 725 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における総資産は、前期末に比べ 1,369 百万円減少し、11,154 百万円となりました。その主な要因は、売掛債権が 600 百万円減少したこと及び、たな卸資産を 356 百万円圧縮したこと等によるものであります。

負債は、前期末に比べ 1,742 百万円減少し、10,517 百万円となりました。その主な要因は、借入金及び社債を 1,791 百万円返済したこと等によるものであります。

純資産は、四半期純損失を 725 百万円計上いたしました。増資により株主資本が 1,019 百万円（資本金及び資本剰余金がそれぞれ 509 百万円）増加し 636 百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末に比べ 3.3%上昇し、5.4%となりました。今後におきましても、増資のほか、利益体質の改善をより確実に実現することで、株主資本の増強を図り、経営の安定化に努めてまいります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成 19 年 11 月 26 日に発表の数値に変更はありません。

なお、予想一株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の行使等により株式が増加した為、前回の発表数値から変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

① 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、当連結会計年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

② 販売促進費の計上区分の変更

従来、外食店舗において販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ 322,824 千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

③ 荷造運賃の計上区分の変更

従来、外食各店舗への配送等に係る諸費用の仕入先への経費負担分については、営業外収益の「その他」（雑収入）として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「荷造運賃」より控除する方法に変更いたしました。

この変更は、外食各店舗への配送等を当社が運送会社に一括して委託することにより、配送等の諸費用を削減するとともに、その費用を納品実績に応じて仕入先から回収していることから、「荷造運賃」の当社負担額を適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が 77,874 千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,360,246	973,094	△1,387,151		886,151
2. 受取手形及び売掛金	3,325,863	2,459,756	△866,107		3,059,862
3. たな卸資産	1,185,049	685,073	△499,975		1,041,433
4. その他	809,874	664,428	△145,446		652,663
貸倒引当金	△56,164	△68,535	△12,371		△69,132
流動資産合計	7,624,870	4,713,818	△2,911,052	△38.2	5,570,977
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,346,227	2,665,117	△681,110		2,999,645
(2) その他	753,103	620,031	△133,071		649,921
有形固定資産合計	4,099,330	3,285,148	△814,181		3,649,567
2. 無形固定資産					
(1) のれん	571,169	531,330	△39,839		563,878
(2) その他	103,362	84,265	△19,096		99,746
無形固定資産合計	674,532	615,596	△58,936		663,624
3. 投資その他の資産					
(1) 保証金	2,061,209	1,928,015	△133,194		2,075,536
(2) その他	789,425	640,242	△149,183		705,337
貸倒引当金	△17,033	△140,270	△123,237		△152,222
投資その他の資産 合計	2,833,601	2,427,986	△405,614		2,628,651
固定資産合計	7,607,464	6,328,731	△1,278,732	△16.8	6,941,843
III 繰延資産	14,923	111,705	96,781	648.5	11,043
資産合計	15,247,259	11,154,255	△4,093,003	△26.8	12,523,865

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,183,712	2,674,679	490,966		2,379,497
2. 短期借入金	2,675,363	1,802,017	△873,346		2,188,219
3. 1年内返済予定 長期借入金	1,903,475	1,102,242	△801,233		1,502,822
4. 未払金	1,708,008	1,630,672	△77,335		1,681,391
5. 未払法人税等	14,262	26,411	12,149		28,412
6. 賞与引当金	7,176	6,164	△1,011		14,792
7. その他	407,181	472,295	65,113		452,658
流動負債合計	8,899,179	7,714,483	△1,184,696	△13.3	8,247,793
II 固定負債					
1. 社債	437,500	282,500	△155,000		380,000
2. 長期借入金	3,721,560	1,819,417	△1,902,143		2,726,378
3. 退職給付引当金	1,761	783	△978		1,280
4. その他	912,911	700,505	△212,405		904,997
固定負債合計	5,073,732	2,803,205	△2,270,527	△44.8	4,012,656
負債合計	13,972,912	10,517,689	△3,455,223	△24.7	12,260,449
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,250,170	1,761,692	511,522		1,251,820
2. 資本剰余金	1,221,326	1,732,848	511,522		1,222,976
3. 利益剰余金	△1,194,901	△2,873,414	△1,678,513		△2,204,258
4. 自己株式	△11,636	△12,220	△583		△11,636
株主資本合計	1,264,958	608,906	△656,052	△51.9	258,901
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金	4,295	△191	△4,486		3,462
2. 繰延ヘッジ損益	4,572	△85	△4,657		1,114
3. 為替換算調整勘定	520	△2,403	△2,923		△63
評価・換算差額等合計	9,387	△2,680	△12,067	—	4,513
III 新株予約権					
	—	30,340	30,340	—	—
純資産合計	1,274,346	636,565	△637,780	△50.0	263,415
負債、純資産合計	15,247,259	11,154,255	△4,093,003	△26.8	12,523,865

(注) 記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	18,090,204	21,169,561	3,079,357	17.0	25,802,134
II 売上原価	13,815,937	14,123,146	307,208	2.2	18,821,774
売上総利益	4,274,266	7,046,415	2,772,148	64.9	6,980,360
III 販売費及び一般管 理費	4,752,779	7,457,688	2,704,909	56.9	7,763,810
営業損失 (△)	△478,512	△411,273	67,239	—	△783,450
IV 営業外収益	170,049	92,958	△77,091	△45.3	218,897
1. 受取利息	9,346	16,218	6,871		16,827
2. 受取配当金	236	228	△8		236
3. 受取手数料	22,751	38,794	16,043		33,911
4. 賃貸料	118,712	—	△118,712		118,712
5. その他	19,002	37,717	18,714		49,208
V 営業外費用	338,148	257,648	△80,499	△23.8	463,871
1. 支払利息	137,806	149,841	12,035		201,445
2. 賃貸料原価	143,586	—	△143,586		143,586
3. 賃借料	—	52,812	52,812		—
4. その他	56,755	54,993	△1,761		118,839
経常損失 (△)	△646,610	△575,963	70,647	—	△1,028,425
VI 特別利益	29,468	210,206	180,738	613.3	31,221
1. 固定資産売却益	500	126,035	125,535		1,617
2. 貸倒引当金戻入益	20,273	—	△20,273		23,875
3. 受取違約金	7,224	—	△7,224		—
4. 受取補償金	—	50,000	50,000		—
5. その他	1,470	34,171	32,700		5,729
VII 特別損失	29,432	341,078	311,646	—	641,465
1. 固定資産売却損	2,170	423	△1,746		6,155
2. 固定資産除却損	5,921	—	△5,921		—
3. 役員退職金	16,670	—	△16,670		16,670
4. 貸倒引当金繰入額	—	—	—		137,618
5. 子会社整理損	—	46,820	46,820		—
6. 店舗閉鎖損失	3,890	63,696	59,806		54,409
7. 減損損失	—	214,207	214,207		418,412
8. その他	780	15,930	15,149		8,198
税金等調整前四半期 (当期) 純損失 (△)	△646,575	△706,835	△60,260	—	△1,638,669
税金費用	2,986	18,538	15,551	520.7	20,132
四半期 (当期) 純損失 (△)	△649,562	△725,374	△75,812	—	△1,658,801

(注) 記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。